

10. 用語解説

【あ行】

一酸化炭素……………18

無色・無臭の猛毒気体。都市ガスや木炭などの不完全燃焼によって生じ、自動車の排ガスにも含まれている。血液中のヘモグロビンと結合して酸素運搬機能を阻害する等健康への影響のほか、温室効果のあるメタンの寿命を長くする。

ESCO事業……………41, 42

ESCO (Energy Service Company)。従前の利便性を損なうことなく省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、その顧客の省エネルギーメリットの一部を報酬として享受する事業。省エネルギーに必要な技術、設備、人材、資金などのすべてを包括的に提供するサービス。省エネルギー効果をサービス提供者が保証し、省エネルギー改修に要した投資、金利返済、サービス提供者の経費等が、すべて省エネルギーによる経費削減分でまかなわれるため、顧客に新たな経済的負担はない。また、契約期間終了後の経費削減分はすべて顧客の利益となる。

オゾン層……………2, 5, 18, 19, 20

地上から 10～50km 上空の成層圏と呼ばれる領域のオゾン (O₃) が豊富な層のこと。大気中のオゾンはその約 90% が集まっており、通常、この成層圏オゾンを「オゾン層」と呼ぶ。近年、フロンに代表されるオゾン層破壊物質によって、極地上空の成層圏オゾン濃度が薄くなる現象である「オゾンホール」の発生が観測されている。オゾン層が破壊されると、地上に到達する有害な紫外線 (UV-B) が増加し、皮膚ガンや白内障等の健康被害を発生させるおそれがあるだけでなく、植物やプランクトンの生育の阻害等を引き起こすことが懸念されている。

温室効果ガス……………2, 13, 40, 41, 42, 60, 62, 70

大気を構成する気体であって、赤外線を吸収し再放出する気体であり、地球温暖化の原因となっているガス。京都議定書では、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン、六ふっ化硫黄の 6 物質が温室効果ガスとして削減対象となっている。

【か行】

外来生物……………28, 29

ある地域に人の活動によって意図的又は非意図的に導入されることにより、その自然分布域を越えて生育・生息することになる生物。外来生物には、生態系、農林水産業、人の生命に影響を生じさせるものがある。

環境基準……………18, 22, 24, 60, 61, 64

人の健康の保護及び生活環境の保全のうえで維持されることが望ましい基準

として、大気、水質、土壌、騒音をどの程度に保つことを目標に施策を実施していくのかという目標を定めたもの。

環境コミュニケーション・・・・・・・・・・・・・・・・・・68

持続可能な社会の構築に向けて、各主体（市民、事業者、市）間のパートナーシップを確立するために、環境負荷や環境保全活動等に関する情報を一方的に提供するだけでなく、利害関係者の意見を聞き、討議することにより、互いの理解と納得を深めていくこと。

環境報告書・・・・・・・・・・・・・・・・・・55, 80

事業者が、事業活動に係る環境配慮の方針、計画、取組の体制、状況や製品等に係る環境配慮の状況等の事業活動に係る環境配慮等の状況を取りまとめ公表するもの。

環境保全型農業・・・・・・・・・・・・・・・・・・33

農業の持つ物質循環機能を活かし、家畜糞尿などの有機物を積極的に利用した土づくり等を行うことで、化学肥料や農薬の使用量を低減する環境負荷の少ない農業。

京都議定書・・・・・・・・・・・・・・・・・・2, 3, 40, 60, 61, 62

平成9年（1997年）12月に京都で開催されたCOP3（気候変動に関する国際連合枠組条約第3回締約国会議）で採択された先進国及び市場経済移行国の温室効果ガス排出の削減目標を定めた議定書。先進国が平成20年（2008年）から平成24年（2012年）までを平均した温室効果ガスの排出量を平成2年（1990年）を基準年として削減する割合を定めている。（日本6%、アメリカ7%、EU8%など）

グリーン購入・・・・・・・・・・・・・・・・・・47, 48

製品やサービスを購入する際に、その必要性を十分に考慮し、購入が必要な場合には、できる限り環境への負荷が少ないものを優先的に購入すること。

グリーンコンシューマー・・・・・・・・・・・・・・・・・・47, 48

「グリーン購入」を実践する人や団体等のこと。その行動を通じ製造者や販売者に対し、ものづくりや流通事業者の品揃えに環境意識を促し、最終的に社会経済システムを環境に配慮したものへと変えていくことを目的とする。

景観行政団体・・・・・・・・・・・・・・・・・・36

都市、農山漁村等における良好な景観の形成を促進するため、景観法に定義される景観行政を司る行政機構。景観行政団体は、景観法に基づいた項目に該当する区域に景観計画を定めることができる。景観計画区域に指定された区域では、建築や建設など景観にかかわる開発を行う場合に、設計や施行方法などを景観行政団体に届け出るなどの義務が生じる。

光化学オキシダント・・・・・・・・・・・・・・・・・・18

工場や自動車から排出される窒素酸化物や炭化水素類を主体とする一次汚染物質が、太陽光線の照射を受けて光化学反応により二次的に生成するオゾンなどのこと。光化学スモッグの原因となり、高濃度では粘膜を刺激し、呼吸器への影響を及ぼすほか、農作物など植物への影響も懸念されている。

【さ行】

酸性雨……………2, 5, 18, 19

pHが5.6以下の雨。酸性雨による湖沼や河川の酸性化による魚類等への影響、土壌の酸性化による森林への影響、建造物や文化財への影響等が懸念されている。原因物質の発生源から数千kmも離れた地域にも影響を及ぼす性質があり、国境を越えた広域的な現象。原因物質には、化石燃料の燃焼によって排出される硫酸酸化物や窒素酸化物が考えられている。

COD (Chemical Oxygen Demand) ……………22

化学的酸素要求量。海域や湖沼の水の汚れ度合いを示す数値で、水の汚染源となる有機物などを化学的に処理するときに消費される酸素の量。数値が高いほど汚染物質が多く、汚れが大きいことを示す。

資源管理型漁業……………33

漁業の主役である漁業者が主体となって地域や魚種ごとの資源状態に応じ、資源管理を機動的に行うとともに、漁獲物の付加価値向上や経営コストの低減などを図ることにより、将来にわたって漁業経営の安定発展を目指す漁業。

循環型社会……………11, 13, 46, 47

生産、流通、消費、廃棄という社会経済活動の全段階を通じて、資源やエネルギーの面でより一層の循環・効率性を進め、不用物の発生抑制や適正な処理を進めることなどにより、環境への負荷をできる限り少なくした循環を基調とした社会。

水源のかん養……………32

森林や農地の土壌が、降雨を地下水として貯留する等、河川へ流れ込む水の量を平準化して洪水を緩和するとともに、河川の流量を安定させること。

ゼロエミッション……………13

あらゆる廃棄物を原材料などとして有効活用することにより、廃棄物を一切出さない資源循環型の社会システム。

1994年に国連大学が提唱した考え方。狭義には、生産活動から出る廃棄物のうち最終処分（埋め立て処分）する量をゼロにすること。

【た行】

多自然川づくり……………33

河川自体の自然の営みを視野に入れ、地域の暮らしや歴史・文化との調和にも配慮し、河川が本来有している生物の生息・生育・繁殖環境及び多様な河川景観を保全・創出するために、河川管理を行うこと。

地球温暖化……………2, 3, 5, 20, 32, 40, 43, 44, 54, 60, 61, 62, 63

化石燃料の過剰消費や森林の伐採といった人間活動に伴い、二酸化炭素などの温室効果ガスが増加することによって地球全体の気温が上昇すること。異常気象の増加、海面の上昇、生態系への影響など、人類の生活環境や生物の生育・生息環境に広範囲で深刻な影響を及ぼすことが懸念されている。

【な行】**二酸化硫黄**……………18

硫黄分を含む化石燃料の燃焼に伴い発生し、人体に対して呼吸器系疾患の原因となる他、酸性雨の原因となる。

二酸化窒素……………18

主に化石燃料の燃料に伴い発生し、その発生源としては工場等の固定発生源と自動車等の移動発生源がある。高濃度で呼吸器に影響を及ぼす。

【は行】**バイオマス**……………21, 33, 41, 42, 43, 49, 50, 51, 62

食品廃棄物、草木類、家畜排泄物、下水汚泥等の再生可能な有機性資源で、化石資源を除いたもの。

バルクターミナル……………42

バルク（主として石炭）貨物を、公共埠頭で陸揚げ、貯蔵の後、払い出す物流拠点。石炭の輸送はコスト面から大型船による輸送が有利であり、大型船の接岸可能な港湾設備が必要とされる。

P R T R 制度 (Pollutant Release and Transfer Register) ……17

化学物質排出移動量届出制度。人の健康や生態系に有害な影響を及ぼすおそれのある化学物質について、環境中への排出量及び廃棄物に含まれての事業所の外に移動する量を事業者が自ら把握し、国に報告を行い、国は、事業者からの報告や統計資料等を用いた推計に基づき、対象化学物質の環境への排出量等を把握、集計し、公表する仕組み。

B O D (Biochemical Oxygen Demand) ……22

生物化学的酸素要求量。河川の水の汚れ度合いを示す数値で、水の汚染源となる有機物などを微生物によって無機化あるいはガス化する時に消費する酸素の量。数値が高いほど汚染物質が多く、汚れが大きいことを示す。

フィフティ・フィフティ事業……………53

ドイツで始まった「フィフティ・フィフティ」と呼ばれるプログラムで、公立学校において、児童・生徒や教職員が協力して省エネルギー活動を行い、節減できた光熱水費を全て自治体の財政に戻すのではなく、半分はその学校に還元するしくみ。

浮遊粒子状物質……………18
大気中に浮遊する粒子状の物質のうち、粒径が10 μ m以下のものであり、大気中に長時間滞留し、肺や気管などに沈着して高濃度で呼吸器に悪影響を及ぼす。

【や行】

ユニバーサルデザイン……………35, 38
文化、言語、国籍等の違い、老若男女といった差異、障害・能力等の如何を問わずに利用することができる、施設、製品等の設計（デザイン）をいう。

要請限度……………24
自動車による騒音や振動により、道路周辺的生活環境が著しくそこなわれている場合、公安委員会や道路管理者に必要な措置の要請や意見をのべることのできる限度をいう。

【ら行】

リスクコミュニケーション……………17
化学物質や環境汚染などにより人類や生態系が受ける影響（リスク）について、事業者や市民、行政などが意見交換・対話を通じて相互理解を深め、適切な対策につなげていくこと。

ローカルアジェンダ21……………4
21世紀に向け持続可能な開発を実現するために、各国及び各国際機関が実行すべき行動計画を具体的に規定するものとして地球サミットで採択された、“アジェンダ21”に基づき、市等が策定した地域行動計画を「ローカルアジェンダ21」という。